

平成29年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曽川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施いたしました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

- ・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曽川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、污泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び污泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

平成29年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力218,000m³/日で事業計画235,000m³/日の92.8%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び污泥処理状況】

事業年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
処 理 面 積 (ha)		11,289.1	11,478.4	11,602.8	11,754.7	11,825.2
対前年比 (%)		104.1	101.7	101.1	101.3	100.6
現認可計画に対する進捗率 (%)		88.5	89.9	87.6	88.7	89.2
実 績	流入水量 (m ³)	42,737,590	43,514,028	45,550,218	44,742,469	45,997,375
	対前年比 (%)	100.9	101.8	104.7	98.2	102.8
	污泥処理量 (t)	32,511.06	33,025.16	34,032.03	34,420.51	34,934.80
	対前年比 (%)	101.7	101.6	103.0	101.1	101.5

※ 平成29年度処理面積は平成30年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は平成28年3月から12,761→13,251haとなっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況及びより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

（単位：mg/L）

項 目	種別	法定基準	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
BOD (生物化学的酸素要求量)	流入水	—	180	170	190	200	210
	放流水	15	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
SS (浮遊物質質量)	流入水	—	210	220	230	260	240
	放流水	40	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T-N (全窒素)	流入水	—	34	33	35	36	35
	放流水	20	7.5	6.7	6.3	7.1	6.9
T-P (全リン)	流入水	—	4.7	4.6	4.8	5.0	4.9
	放流水	2.5	0.66	0.62	0.48	0.54	0.62

（参考）放流水の自主管理基準 BOD: 3.0mg/L, SS: 8mg/L, T-N:15mg/L, T-P:1.5mg/L

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448 m²)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 平成29年度の普及啓発事業においては、チラシの市町庁舎等への配架や教育委員会を通じた各小学校への周知、市町広報紙による広報など、流域市町の皆様方にご協力を得て普及啓発イベントを実施しました。

①稚鮎放流 開 催 日：5月24日 参 加 者：49人 江南市 古知野東保育園、宮田保育園	
②ホタル観賞会 開 催 日：6月5日～11日 参 加 者：2,579人	
③夏休み下水道親子見学会 開 催 日：7月29日・8月4日 参 加 者：41人 流域10市町に在住の小学生親子	
④マスのつかみどり 開 催 日：9月4日 参 加 者：56人 各務原市 前宮保育園	
⑤写真コンテスト 表 彰 式：9月8日 応募作品数：52作品	
⑥バラの育成講習会、バラの配布会 開 催 日：9月7日・12月1日 参 加 者：87人（講習会） 29人（配布会）	

イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案

内を行うなど、下水道に関する知識の普及・啓発に努めました。DVDについては、制作から12年が経過したことから施設情報の更新や内容の見直しを行い、更新しました。

【見学者の内訳】

区 分	団 体 数	見 学 者 数
小 学 校	13	731
中 学 ・ 高 校	4	53
大 学 ・ 一 般	2	34
合 計	19	818

(5) 下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を実施しました。

【県・市町村下水道技術職員研修】

開 催 日	平成29年9月22日（金）	
開 催 場 所	各務原浄化センター	
対 象 者	県・市町村下水道技術職員	
受 講 者 数	45名	
研 修 内 容		講 師
各務原浄化センターの水処理について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの汚泥処理について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの水質管理について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
下水道事業の動向と維持管理について		地方共同法人日本下水道事業団東海総合事務所
アセットマネジメント導入事例について		一般社団法人日本下水道施設管理業協会
維持管理におけるITC活用について（デモ）		一般社団法人日本下水道施設管理業協会
各務原浄化センター施設見学		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

(6) 下水道技術の調査研究

- ・ 現在の汚泥処理委託先2社が、地震等の災害発生時や設備故障などによる受入停止をした場合に備えて、緊急時に受入可能な処理先の調査を行い、新たな汚泥の受入先を確保しました。
- ・ 水処理施設の運転保守業務の複数年契約を前提とした発注方法（総合評価落札方式等）について検討しました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位:千円)

事業年度	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	1,989,928	2,069,744	2,131,266	2,264,300	2,357,805
当期支出合計	1,989,928	2,069,744	2,131,266	2,264,300	2,357,805
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	244,490	274,887	388,973	384,734	378,345
負債合計	204,490	234,887	348,973	344,734	338,345
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	受託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持管理業務委託	岐阜県	2,322,782,000	29.4.1～30.3.31

* 木曽川右岸流域下水道維持管理業務委託の平成28年度契約において、県繰越分113,238,000円が別途あります。

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保守業務委託	水ing(株)中部支店	542,719,440	29.4.1～30.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	79,758,000	29.4.1～30.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	71,280,000	29.9.29～30.3.20
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	72,360,000	29.8.16～30.2.28
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託	(株)りゅういき	1t当たり20,304円 454,002,307	29.4.1～30.3.31
汚泥処分(セメント原料化)業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり18,360円 230,868,916	29.4.1～30.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,618円 126,394,101	29.4.1～30.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛生検査センター	7,884,000	29.4.1～30.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

平成30年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	今 岡 和 也	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	酒 向 仁 恒	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	若 宮 克 行	常 勤	理事長
理 事	野 呂 孝 美	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	服 部 隆	非常勤	各務原市都市建設部長
理 事	川 合 正 能	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	池 田 正 幸	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	丹 羽 克 爾	非常勤	可児市水道部長
理 事	伊 藤 雅 彦	非常勤	岐南町建設部長
理 事	田 中 幸 治	非常勤	笠松町建設水道部長
理 事	小 関 昇	非常勤	坂祝町水道課長
理 事	田 口 隆 光	非常勤	川辺町基盤整備課長
理 事	額 額 泰 一	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	亀 井 孝 年	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	鷺 野 俊 樹	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	村 井 清 孝	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

平成30年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	9	1	0	0	9	1
女性	1	▲ 1	2	0	3	▲ 1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 322,390円（平均年齢45歳）

2 非常勤職員の内訳（事務補助嘱託員1、雇員1）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年月日	評議員会	議題
平成29年6月7日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報告事項 平成28年度事業報告について 平成29年度事業計画、収支予算について 第1号議案 平成28年度計算書類等の承認について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 役員の選任について 第4号議案 監事の報酬について

平成29年10月20日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案 役員等の選任について
平成30年3月9日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程及び給与等規程の停止条件付き一部改正について
平成30年3月30日	第4回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案 役員等の選任について

【理事会】

年月日	理事会	議題
平成29年4月 1日	第1回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 平成29年度常勤役員の報酬について
平成29年5月18日	第2回理事会 【決算理事会】	第1号議案 平成28年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案 定時評議員会の招集の決定について 報告事項 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
平成29年6月7日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 理事長及び常務理事の選定について 第2号議案 平成29年度常勤役員の報酬について
平成29年10月5日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 評議員会の招集の決定について
平成30年3月2日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 評議員会の招集の決定について
平成30年3月14日	第6回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 常勤役員の報酬の停止条件付き変更について
平成30年3月22日	第7回理事会 【予算理事会】	第1号議案 平成29年度収支補正予算について 第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算について 第3号議案 常勤役員服務規程の一部改正について 第4号議案 就業規程の一部改正について 報告事項 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
平成30年3月29日	第8回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案 評議員会の招集の決定について

IV 法人の課題

1 施設の老朽化対策について

各務原浄化センターは供用開始後26年以上を経過し、施設の老朽化が進んでおり、設備機器の故障発生が増えてきています。29年度においても、重要設備である電気設備等の経年劣化による突発的故障が発生し、緊急修繕を余儀なくされました。

このため、公社においては、施設の適切な維持管理に一層努め、老朽化による突発的な機器故障の発生を未然に防ぐための計画的な工事を県で実施するよう働きかけていきます。

2 汚泥処分について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県や流域市町に対して異常流入水量対策を推進するよう引き続き働きかけていく必要があるとともに、異常流入水量対策が抜本的に解決されていない現状においては、大雨時の異常流入に対して「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常の生活基盤として欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

事業報告に係る附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	334,795,845	341,699,077	△ 6,903,232
未 収 金	19,699	21,060	△ 1,361
前 払 金	39,150	39,150	0
流動資産合計	334,854,694	341,759,287	△ 6,904,593
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	3,489,877	2,974,648	515,229
特定資産合計	3,489,877	2,974,648	515,229
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	43,489,879	42,974,650	515,229
資産合計	378,344,573	384,733,937	△ 6,389,364
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	329,143,109	336,424,068	△ 7,280,959
預 り 金	689,585	610,219	79,366
賞 与 引 当 金	5,022,000	4,725,000	297,000
流動負債合計	334,854,694	341,759,287	△ 6,904,593
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	3,489,877	2,974,648	515,229
固定負債合計	3,489,877	2,974,648	515,229
負債合計	338,344,571	344,733,935	△ 6,389,364
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	378,344,573	384,733,937	△ 6,389,364

正味財産増減計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,991	3,938	53
基本財産受取利息	3,991	3,938	53
特定資産運用益	296	267	29
特定資産受取利息	296	267	29
事業収益	2,357,301,498	2,263,721,944	93,579,554
県受託事業収益	2,357,301,498	2,263,721,944	93,579,554
雑収益	498,800	573,530	△ 74,730
雑収	498,800	573,530	△ 74,730
経常収益計	2,357,804,585	2,264,299,679	93,504,906
(2) 経常費用			
事業費	2,314,000,207	2,221,711,948	92,288,259
役員報酬	1,382,508	1,265,753	116,755
役員手当	210,000	186,000	24,000
職員給料	31,427,433	31,218,939	208,494
職員手当	14,857,997	14,465,222	392,775
賞与引当金繰入額	4,068,000	3,827,000	241,000
退職給付費用	25,761	14,972	10,789
事務補助員報酬	226,440	223,080	3,360
賃金	512,316	507,528	4,788
共済費	7,770,547	7,435,433	335,114
報償費	10,000	10,000	0
旅費	253,016	272,582	△ 19,566
消耗品費	87,082,771	100,530,708	△ 13,447,937
燃料費	735,236	744,702	△ 9,466
印刷製本費	81,000	27,216	53,784
光熱水費	258,687,825	239,737,202	18,950,623
修繕費	209,475,140	211,953,972	△ 2,478,832
通信運搬費	762,048	762,048	0
手数料	2,073,600	2,072,520	1,080
保険料	70,995	86,069	△ 15,074
委託料	877,676,522	802,292,846	75,383,676
汚泥処分費	811,265,324	799,066,853	12,198,471
使用料及び賃借料	69,247	68,945	302
負担金	544,460	352,140	192,320
租税公課	4,732,021	4,590,218	141,803

正味財産増減計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	43,804,378	42,587,731	1,216,647
役 員 報 酬	12,613,550	11,391,771	1,221,779
役 員 手 当	1,890,480	1,674,495	215,985
職 員 給 料	7,371,867	7,322,961	48,906
職 員 手 当	3,485,209	3,393,077	92,132
賞 与 引 当 金 繰 入 額	954,000	898,000	56,000
退 職 給 付 費 用	489,468	284,461	205,007
事 務 補 助 員 報 酬	2,037,960	2,007,720	30,240
賃 金	1,195,404	1,184,232	11,172
共 済 費	4,742,409	4,554,255	188,154
報 償 費	0	0	0
旅 費	253,182	273,090	△ 19,908
消 耗 品 費	2,416,711	2,220,478	196,233
燃 料 費	812,804	1,184,157	△ 371,353
対 外 交 流 費	6,000	9,000	△ 3,000
会 議 費	6,777	9,558	△ 2,781
印 刷 製 本 費	406,188	493,020	△ 86,832
修 繕 費	0	250,727	△ 250,727
通 信 運 搬 費	306,774	337,554	△ 30,780
手 数 料	788,960	798,494	△ 9,534
保 険 料	286,035	328,202	△ 42,167
委 託 料	331,668	331,668	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	330,913	592,489	△ 261,576
負 担 金	190,040	198,040	△ 8,000
租 税 公 課	2,887,979	2,850,282	37,697
経常費用計	2,357,804,585	2,264,299,679	93,504,906
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				(単位:円)
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
I 一般正味財産増減の部												当年度合計
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息									3,991		3,991	3,991
特定資産運用利益									3,991		3,991	3,991
特定資産受取利息									296		296	296
事業収益									296		296	296
果実託事業収益									5,936,545	37,704,331	43,647,091	2,357,301,498
雑収益	2,163,072,996	10,572,400	68,530,057	5,487,764	719,172	65,272,018	2,313,654,407	6,215	5,936,545	37,704,331	43,647,091	2,357,301,498
経常収益計	2,163,072,996	10,572,400	68,530,057	5,487,764	719,172	65,272,018	2,313,654,407	6,215	5,936,545	37,704,331	43,647,091	2,357,301,498
(2) 経常費用												
事業費用												
役員報酬	2,163,072,996	10,572,400	68,837,857	5,509,764	735,172	65,272,018	2,314,000,207					2,314,000,207
役員手当							1,382,508					1,382,508
職員給料							210,000					210,000
職員手当							31,427,433					31,427,433
賞与引当金繰入額							14,857,997					14,857,997
退職給付費用							4,068,000					4,068,000
事務補助員報酬							25,761					25,761
賃金							226,440					226,440
共済費							512,316					512,316
報償費							7,770,547					7,770,547
旅費				10,000			10,000					10,000
消耗品費	59,626	8,634		5,784	178,972		253,016					253,016
燃料費	82,204,297	2,679,766	606,668	1,580,300	11,740		87,082,771					87,082,771
印刷製本費	735,236						735,236					735,236
光熱水費				81,000			81,000					81,000
修繕費	257,279,130		1,408,695				258,687,825					258,687,825
通信運搬費	209,475,140						209,475,140					209,475,140
手殺料	762,048						762,048					762,048
保険料	2,073,600						2,073,600					2,073,600
委託料				12,000			12,000					12,000
汚泥処分費	799,149,348	7,884,000	66,822,494	3,820,680		58,995	877,676,522					877,676,522
使用材料及び賃借料	811,265,324						811,265,324					811,265,324
負担金	69,247						69,247					69,247
租税公課					544,460		544,460					544,460
						4,732,021	4,732,021					4,732,021

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								77,215	6,022,832	37,704,331	43,804,378	43,804,378
役員報酬										12,613,550	12,613,550	12,613,550
役員手当										1,890,480	1,890,480	1,890,480
職員給料										7,371,867	7,371,867	7,371,867
職員手当										3,485,209	3,485,209	3,485,209
賞与引当金繰入額										954,000	954,000	954,000
退職給付費用										489,468	489,468	489,468
事務補助員報酬										2,037,960	2,037,960	2,037,960
賞金										1,195,404	1,195,404	1,195,404
賞金										4,742,409	4,742,409	4,742,409
旅費								6,438	246,744			253,182
消耗品費								62,000	2,354,711			2,416,711
燃料費									812,804			812,804
対外交流費									6,000			6,000
会議費								6,777				6,777
印刷製本費									406,188			406,188
修繕費								2,000	304,774			306,774
通信運搬費									788,960			788,960
手数料									250,030	36,005		286,035
保険料									331,668			331,668
委託料									330,913			330,913
使用料及び賃借料									190,040			190,040
負担金										2,887,979		2,887,979
租税公課												
経常費用計												
当期経常増減額	2,163,072,996	10,572,400	68,837,857	5,509,764	735,172	65,272,018	2,314,000,207	77,215	6,022,832	37,704,331	43,804,378	2,357,804,585
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】平成29年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息												
特定資産運用益												
特定資産受取利息												
事業収益												
県受託事業収益												
雑収益	2,163,072,996	10,572,400	68,530,057	5,487,764	719,172	65,272,018	2,313,654,407	6,215	5,936,545	37,704,331	43,647,091	3,991
雑収益	2,163,072,996	10,572,400	68,530,057	5,487,764	719,172	65,272,018	2,313,654,407	6,215	5,936,545	37,704,331	43,647,091	3,991
経常収益計												
(2) 経常費用												
役員報酬												
役員手当												
職員給料												
職員手当												
賞与引当金繰入額												
退職給付費用												
事務補助員報酬												
賃金												
共済費												
報償費												
旅費	59,626	8,634		10,000			10,000					0
消耗品費	82,204,297	2,679,766	606,668	5,784	178,972		253,016	6,438	246,744		253,182	506,198
燃料費	735,236			1,580,300	11,740		87,082,771	62,000	2,354,711		2,416,711	89,499,482
対外交流費							735,236		812,804		812,804	1,548,040
会議費									6,000		6,000	6,000
印刷製本費				81,000			81,000	6,777	406,188		6,777	6,777
光熱水費	257,279,130		1,408,695				258,687,825				406,188	487,188
修繕費	209,475,140						209,475,140					258,687,825
												209,475,140
												212,204,699
												239,737,202
												18,950,623
												△ 2,729,559
												△ 3,000
												△ 2,781
												520,236
												△ 33,048
												239,737,202
												18,950,623
												△ 2,729,559

(単位:円)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
通信運搬費	762,048						762,048	2,000	304,774		306,774	△ 30,780
手数料	2,073,600						2,073,600		788,960		788,960	△ 8,454
保険料				12,000			70,995		250,030	36,005	286,035	△ 57,241
委託料	799,149,348	7,884,000	66,822,494	3,820,680			877,676,522		331,668		331,668	75,383,676
汚泥処分費	811,265,324						811,265,324					12,198,471
使用料及び賃借料	69,247						69,247		330,913		330,913	△ 261,274
負担金					544,460		544,460		190,040		190,040	184,320
租税公課						4,732,021	4,732,021			2,887,979	2,887,979	179,500
経常費用計	2,163,072,996	10,572,400	68,837,857	5,509,764	735,172	65,272,018	2,314,000,207	77,215	6,022,832	37,704,331	43,804,378	93,504,906
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,974,648	515,229	0	3,489,877
小 計	2,974,648	515,229	0	3,489,877
合 計	42,974,648	515,229	0	43,489,877

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,489,877	—	(0)	(3,489,877)
小 計	3,489,877	—	(0)	(3,489,877)
合 計	43,489,877	(40,000,000)	(0)	(3,489,877)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	2,974,648	515,229	0	3,489,877
	岐阜信用金庫 各務原支店	2,974,648	515,229	0	3,489,877
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,725,000	5,022,000	4,725,000	0	5,022,000
退職給付引当金	2,974,648	515,229	0	0	3,489,877

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県	78,718,502	受託事業収入精算戻出金
明電エンジニアリング(株)中部支社	71,280,000	電気設備点検業務委託
水 i n g (株)中部支店	47,961,167	3月分各務原浄化センター運転保守業務委託
住友大阪セメント(株)岐阜工場	36,555,861	3月分汚泥処分(セメント原料化)業務委託
(株)りゅういき	25,431,166	3月分汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託
(株)エネット	19,344,766	3月分電気代(浄化センター)
(株)りゅういき	11,735,272	3月分汚泥収集運搬業務委託
メタウォーター(株)営業本部中日本営業部	6,750,000	汚泥界面計修繕工事
(株)りゅういき	6,647,292	3月分汚泥処理施設運転業務委託
メタウォーター(株)営業本部中日本営業部	5,378,400	1-B返送汚泥濃度計修繕工事
中部クリーン(株)	3,028,492	3月分消臭剤50%塩化亜鉛
メタウォーター(株)営業本部中日本営業部	2,656,800	放流ポンプ棟全窒素・全りん計修繕工事
(株)ケミック	2,397,600	3月分アロンフロックC-512(高分子凝集剤)
岐阜南税務署	2,094,900	平成29年度確定消費税
各務原衛生(株)	2,073,600	事業系一般廃棄物収集運搬・処理業務委託
水研化学工業(株)岐阜営業所	2,030,400	3月分無臭元S003-FZ(亜硝酸系静菌剤)
水研化学工業(株)岐阜営業所	1,262,822	3月分無臭元S008-FR(亜硝酸系静菌剤)
中部電力(株)	1,248,495	3月分電気代(長森ほか)
外34件	2,547,574	
	329,143,109	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金				334,795,845
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型		運転資金として保有している	334,795,845
	未収金			雇用保険個人負担分	19,699
	前払金			損害保険料、災害保険料	39,150
流動資産合計					334,854,694
(固定資産)					
基本財産	基本財産預金				40,000,000
	定期預金	十六銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
特定資産		大垣共立銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		三井住友信託銀行 岐阜支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行 二四八店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
	退職給付引当資産				3,489,877
	定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店		固有職員の退職金の支給に備えるもの	3,489,877
	その他固定資産	什器備品			2
		パソコン	(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2	
固定資産合計					43,489,879
資産合計					378,344,573
(流動負債)					
	未払金			詳細は財務諸表附属明細書による	329,143,109
	預り金				689,585
	預り諸税	職員等		所得税、住民税	452,887
	預り社会保険料	職員		社会保険料	236,698
	賞与引当金	職員		職員に対する賞与の支給に備えるもの	5,022,000
流動負債合計					334,854,694
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員		固有職員の退職金の支給に備えるもの	3,489,877
固定負債合計					3,489,877
負債合計					338,344,571
正味財産					40,000,002

資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	4,000	3,991	9
基本財産利息収入	4,000	3,991	9
特定資産運用収入	0	296	△ 296
特定資産利息収入	0	296	△ 296
事業収入	2,444,782,000	2,357,301,498	87,480,502
県受託事業収入	2,444,782,000	2,357,301,498	87,480,502
雑収入	458,000	498,800	△ 40,800
雑収入	458,000	498,800	△ 40,800
事業活動収入計	2,445,244,000	2,357,804,585	87,439,415
事業活動支出			
事業費支出	2,398,100,000	2,313,974,446	84,125,554
役員報酬支出	1,383,000	1,382,508	492
役員手当支出	210,000	210,000	0
職員給料支出	31,430,000	31,427,433	2,567
職員手当支出	15,828,000	14,857,997	970,003
賞与引当金繰入支出	4,068,000	4,068,000	0
事務補助員報酬支出	229,000	226,440	2,560
賃金支出	528,000	512,316	15,684
共済費支出	7,835,000	7,770,547	64,453
報償費支出	10,000	10,000	0
旅費支出	696,000	253,016	442,984
消耗品費支出	95,600,000	87,082,771	8,517,229
燃料費支出	1,587,000	735,236	851,764
印刷製本費支出	162,000	81,000	81,000
光熱水費支出	289,777,000	258,687,825	31,089,175
修繕費支出	219,700,000	209,475,140	10,224,860
通信運搬費支出	1,050,000	762,048	287,952
手数料支出	2,349,000	2,073,600	275,400
保険料支出	87,000	70,995	16,005
委託料支出	898,850,000	877,676,522	21,173,478
汚泥処分費支出	821,199,000	811,265,324	9,933,676
使用料及び賃借料支出	80,000	69,247	10,753
負担金支出	623,000	544,460	78,540
租税公課支出	4,819,000	4,732,021	86,979
管理費支出	46,628,000	43,314,910	3,313,090
役員報酬支出	12,686,000	12,613,550	72,450
役員手当支出	1,892,000	1,890,480	1,520
職員給料支出	7,373,000	7,371,867	1,133
職員手当支出	3,713,000	3,485,209	227,791
賞与引当金繰入支出	954,000	954,000	0
事務補助員報酬支出	2,059,000	2,037,960	21,040
賃金支出	1,232,000	1,195,404	36,596

資金収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,782,000	4,742,409	39,591
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	587,000	253,182	333,818
消 耗 品 費 支 出	2,557,000	2,416,711	140,289
燃 料 費 支 出	1,167,000	812,804	354,196
対 外 交 流 費 支 出	20,000	6,000	14,000
会 議 費 支 出	21,000	6,777	14,223
印 刷 製 本 費 支 出	741,000	406,188	334,812
修 繕 料 支 出	300,000	0	300,000
通 信 運 搬 費 支 出	905,000	306,774	598,226
手 数 料 支 出	880,000	788,960	91,040
保 険 料 支 出	350,000	286,035	63,965
委 託 料 支 出	400,000	331,668	68,332
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	634,000	330,913	303,087
負 担 金 支 出	340,000	190,040	149,960
租 税 公 課 支 出	3,015,000	2,887,979	127,021
事業活動支出計	2,444,728,000	2,357,289,356	87,438,644
事業活動収支差額	516,000	515,229	771
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	516,000	515,229	771
退職給付引当資産取得支出	516,000	515,229	771
投資活動支出計	516,000	515,229	771
投資活動収支差額	△ 516,000	△ 515,229	△ 771
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	341,699,077	334,795,845
未収金	21,060	19,699
立替金	0	0
前払金	39,150	39,150
仮払金	0	0
合計	341,759,287	334,854,694
未払金	336,424,068	329,143,109
預り金	610,219	689,585
賞与引当金	4,725,000	5,022,000
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	341,759,287	334,854,694
次期繰越収支差額	0	0

資金収支計算書内訳表
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目		公益目的事業会計																								(単位:円)					
		流域下水道运营管理事業				水質分析等事業				植栽等管理事業				普及啓発事業				技術者養成・調査研究事業				共通						公益目的事業会計小計			
		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b				予算額a	決算額b	差異a-b	
【事業活動収支の部】	事業活動収入																														
	基本財産運用収入																														
	基本財産利息収入																														
	特定資産運用収入																														
	特定資産利息収入																														
	事業収入	2,240,482,000	2,163,072,996	77,409,004	15,218,000	10,572,400	4,645,600	69,014,000	68,530,057	483,943	5,765,000	5,487,764	277,236	946,000	719,172	226,828	66,425,000	65,272,018	1,152,982	2,397,850,000	2,313,654,407	84,195,593									
	県受託事業収入	2,240,482,000	2,163,072,996	77,409,004	15,218,000	10,572,400	4,645,600	69,014,000	68,530,057	483,943	5,765,000	5,487,764	277,236	946,000	719,172	226,828	66,425,000	65,272,018	1,152,982	2,397,850,000	2,313,654,407	84,195,593									
	雑収入							196,000	307,800	△ 111,800	22,000	22,000				42,000				276,000	345,800	△ 69,800									
	雑収入							196,000	307,800	△ 111,800	22,000	22,000				42,000				276,000	345,800	△ 69,800									
	事業活動収入計	2,240,482,000	2,163,072,996	77,409,004	15,218,000	10,572,400	4,645,600	69,210,000	68,837,857	372,143	5,787,000	5,509,764	277,236	1,004,000	735,172	268,828	66,425,000	65,272,018	1,152,982	2,398,126,000	2,314,000,207	84,125,793									
	事業活動支出	2,240,482,000	2,163,072,996	77,409,004	15,218,000	10,572,400	4,645,600	69,210,000	68,837,857	372,143	5,787,000	5,509,764	277,236	1,004,000	735,172	268,828	66,399,000	65,246,257	1,152,743	2,398,100,000	2,313,974,446	84,125,554									
	事業費支出																1,383,000	1,382,508	492	1,383,000	1,382,508	492									
	役員報酬支出																			0	210,000	210,000	0								
	役員手当支出																			210,000	210,000	0									
	職員給料支出																31,430,000	31,427,433	2,567	31,430,000	31,427,433	2,567									
職員手当支出																15,828,000	14,857,997	970,003	15,828,000	14,857,997	970,003										
賞与引当金繰入支出																4,068,000	4,068,000	0	4,068,000	4,068,000	0										
事務補助員報酬支出																229,000	226,440	2,560	229,000	226,440	2,560										
賃金支出																528,000	512,316	15,684	528,000	512,316	15,684										
共済費支出																7,835,000	7,770,547	64,453	7,835,000	7,770,547	64,453										
報償費支出																10,000	10,000		10,000	10,000	0										
旅費支出	335,000	59,626	275,374	28,000	8,634	19,366					6,000	5,784	216	327,000	178,972	148,028			696,000	253,016	442,984										
消耗品費支出	89,463,000	82,204,297	7,258,703	3,685,000	2,679,766	1,005,234	628,000	606,668	21,332	1,770,000	1,580,300	189,700	54,000	11,740	42,260			95,600,000	87,082,771	8,517,229											
燃料費支出	1,587,000	735,236	851,764															1,587,000	735,236	851,764											
印刷製本費支出																			162,000	81,000	81,000										
光熱水費支出	288,295,000	257,279,130	31,015,870				1,482,000	1,408,695	73,305									289,777,000	258,687,825	31,089,175											
修繕費支出	219,700,000	209,475,140	10,224,860															219,700,000	209,475,140	10,224,860											
通信運搬費支出	1,050,000	762,048	287,952															1,050,000	762,048	287,952											
手数料支出	2,349,000	2,073,600	275,400															2,349,000	2,073,600	275,400											
保険料支出																69,000	58,995	10,005		70,995	16,005										
委託料支出	816,424,000	799,149,348	17,274,652	11,505,000	7,884,000	3,621,000	67,100,000	66,822,494	277,506	3,821,000	3,820,680	320						898,850,000	877,676,522	21,173,478											
汚泥処分費支出	821,199,000	811,265,324	9,933,676															821,199,000	811,265,324	9,933,676											
使用料及び賃借料支出		69,247	10,753																	69,247	10,753										
負担金支出	80,000																		80,000	69,247	10,753										
租税公課支出													623,000	544,460	78,540																
																4,819,000	4,732,021	86,979	4,819,000	4,732,021	86,979										

2

科 目	法人会計												備 考	
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計				
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b		
【事業活動収支の部】														
事業活動収入														
基本財産運用収入				4,000	3,991	9				4,000	3,991	9		
基本財産利息収入				4,000	3,991	9				4,000	3,991	9		
特定資産運用収入				0	296	△ 296				0	296	△ 296		
特定資産利息収入				0	296	△ 296				0	296	△ 296		
事業収入	21,000	6,215	14,785	8,747,000	5,936,545	2,810,455	38,164,000	37,704,331	459,669	46,932,000	43,647,091	3,284,909	2,444,782,000	2,357,301,498
県受託事業収入	21,000	6,215	14,785	8,747,000	5,936,545	2,810,455	38,164,000	37,704,331	459,669	46,932,000	43,647,091	3,284,909	2,444,782,000	2,357,301,498
雑収入	90,000	71,000	19,000	92,000	82,000	10,000				182,000	153,000	29,000	458,000	498,800
雑収入	90,000	71,000	19,000	92,000	82,000	10,000				182,000	153,000	29,000	458,000	498,800
事業活動収入計	111,000	77,215	33,785	8,843,000	6,022,832	2,820,168	38,164,000	37,704,331	459,669	47,118,000	43,804,378	3,313,622	2,445,244,000	2,357,804,585
事業活動支出														
事業費支出													2,398,100,000	2,313,974,446
役員報酬支出													1,383,000	1,382,508
役員手当支出													210,000	210,000
職員給料支出													31,430,000	31,427,433
職員手当支出													15,828,000	14,857,997
賞与引当金繰入支出													4,068,000	4,068,000
事務補助員報酬支出													229,000	226,440
賃金支出													528,000	512,316
共済費支出													7,835,000	7,770,547
報償費支出													10,000	10,000
旅費支出													696,000	253,016
消耗品費支出													95,600,000	87,082,771
燃料費支出													1,587,000	735,236
印刷製本費支出													162,000	81,000
光熱水費支出													289,777,000	258,687,825
修繕費支出													219,700,000	209,475,140
通信運搬費支出													1,050,000	762,048
手数料支出													2,349,000	2,073,600
保険料支出													87,000	70,995
委託料支出													898,850,000	877,676,522
汚泥処分費支出													821,199,000	811,265,324
使用料及び賃借料支出													80,000	69,247
負担金支出													623,000	544,460
租税公課支出													4,819,000	4,732,021
														84,125,554
														492
														0
														2,567
														970,003
														0
														2,560
														15,684
														64,453
														0
														442,984
														8,517,229
														851,764
														81,000
														31,089,175
														10,224,860
														287,952
														275,400
														16,005
														21,173,478
														9,933,676
														10,753
														78,540
														86,979

(単位:円)

事業活動支出の不用に伴う減

維持管理用消耗品等の減

電気料の見込み減
契約差金

契約差金

汚泥処分量の見込み減

科 目	法人会計												(単位:円)	
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計				
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b		
管理費支出	111,000	77,215	33,785	8,843,000	6,022,832	2,820,168	37,674,000	37,214,863	459,137	46,628,000	43,314,910	3,313,090	43,314,910	3,313,090
役員報酬支出										12,686,000	12,613,550	72,450	12,686,000	12,613,550
役員手当支出										1,892,000	1,890,480	1,520	1,892,000	1,890,480
職員給料支出										7,373,000	7,371,867	1,133	7,373,000	7,371,867
職員手当支出										3,713,000	3,485,209	227,791	3,713,000	3,485,209
賞与引当金繰入支出									0	954,000	954,000	0	954,000	954,000
事務補助員報酬支出									21,040	2,059,000	2,037,960	21,040	2,059,000	2,037,960
賃金支出									36,596	1,232,000	1,195,404	36,596	1,232,000	1,195,404
共済費支出									39,591	4,782,000	4,742,409	39,591	4,782,000	4,742,409
報償費支出										20,000	0	20,000	20,000	0
旅費支出	26,000	6,438	19,562	561,000	246,744	314,256				587,000	253,182	333,818	587,000	253,182
消耗品費支出	62,000	62,000	0	2,495,000	2,354,711	140,289				2,557,000	2,416,711	140,289	2,557,000	2,416,711
燃料費支出				1,167,000	812,804	354,196				1,167,000	812,804	354,196	1,167,000	812,804
対外交流費支出				20,000	6,000	14,000				20,000	6,000	14,000	20,000	6,000
会議費支出	21,000	6,777	14,223							71,000	6,777	14,223	71,000	6,777
印刷製本費支出				741,000	406,188	334,812				741,000	406,188	334,812	741,000	406,188
修繕料支出				300,000		300,000				300,000	0	300,000	300,000	0
通信運搬費支出				903,000	304,774	598,226				905,000	306,774	598,226	905,000	306,774
手数料支出	2,000	2,000		880,000	788,960	91,040				880,000	788,960	91,040	880,000	788,960
保険料支出				308,000	250,030	57,970			5,995	350,000	286,035	63,965	350,000	286,035
委託料支出				400,000	331,668	68,332				400,000	331,668	68,332	400,000	331,668
使用料及び賃借料支出				634,000	330,913	303,087				634,000	330,913	303,087	634,000	330,913
負担金支出				340,000	190,040	149,960				340,000	190,040	149,960	340,000	190,040
租税公課支出				74,000					53,021	3,015,000	2,887,979	127,021	3,015,000	2,887,979
事業活動支出計	111,000	77,215	33,785	8,843,000	6,022,832	2,820,168	37,674,000	37,214,863	459,137	46,628,000	43,314,910	3,313,090	46,628,000	43,314,910
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	490,000	489,468	532	490,000	489,468	532	490,000	489,468
【投資活動収支の部】														
投資活動収入														
基本財産取崩収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産預金取崩収入										0	0	0	0	0
投資活動収入計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出														
基本財産取得支出	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産預金取得支出										0	0	0	0	0
特定資産取得支出	0		0	0	0	0	490,000	489,468	532	490,000	489,468	532	490,000	489,468
退職給付引当資産取得支出	0		0	0	0	0	490,000	489,468	532	490,000	489,468	532	490,000	489,468
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	490,000	489,468	532	490,000	489,468	532	490,000	489,468
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【財務活動収支の部】														
財務活動収入														
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出														
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0